

株式会社光通信

個人投資家向け説明会

2024年8月21日

執行役員 財務戦略・広報IR担当
末吉 章寛

目次

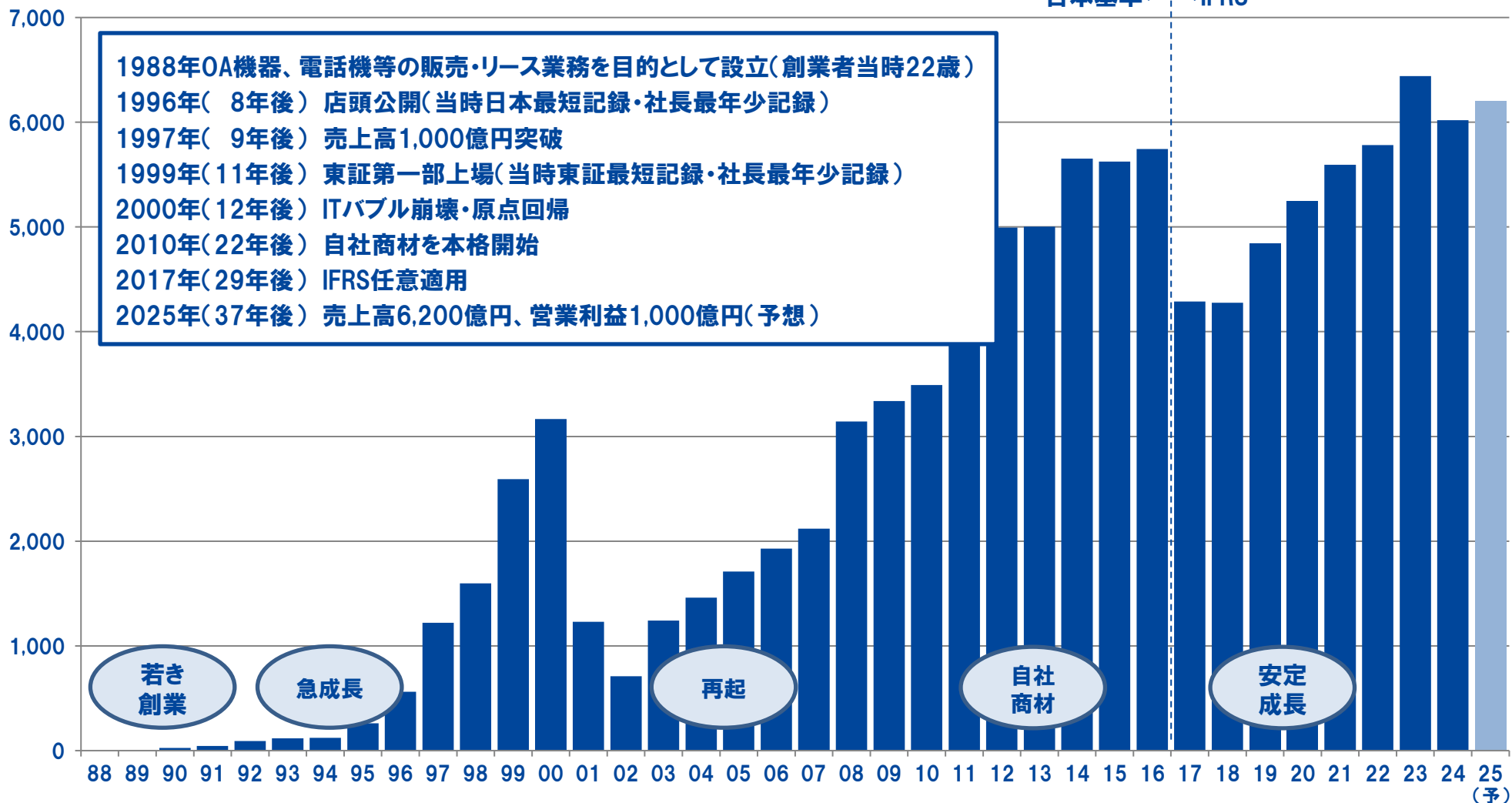
- ① **会社概要**
- ② 2つの取組み（事業・純投資）
- ③ 直近業績
- ④ 成長戦略
- ⑤ 株主還元
- ⑥ おわりに

会社概要

商号	株式会社 光通信			
設立	1988年2月5日			
資本金	54,259百万円(2024年3月末現在)			
株式	東京証券取引所 プライム市場 (株式コード:9435)			
決算期	3月31日			
本社	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-4-10 光ウエストゲートビル			
従業員数	4,993名(2024年3月末現在)			
主要事業	電気・ガス、通信、飲料、保険、金融、ソリューション、取次販売			
役員	代表取締役会長	重田 康光	社外取締役	柳下 裕紀
	代表取締役社長	和田 英明	取締役(監査等委員)	渡辺 将敬
	常務取締役	高橋 正人	社外取締役(監査等委員)	高野 一郎
	取締役	矢田 尚子	社外取締役(監査等委員)	新村 健

創業以来の売上高推移

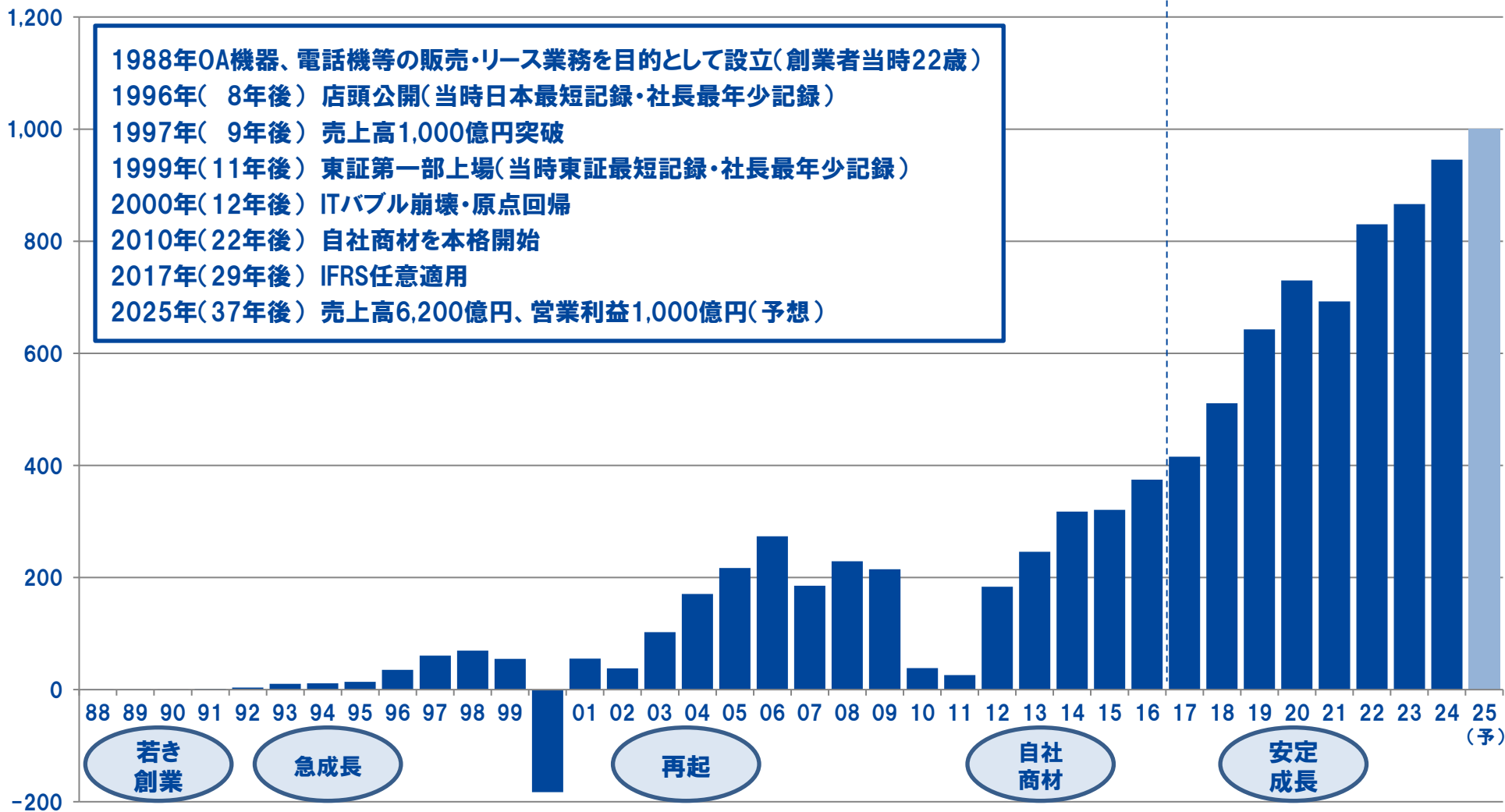
単位: 億円



創業以来の営業利益推移

単位: 億円

日本基準 ← → IFRS



上場以来の株主総利回り (TSR)

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
1996/8期	▲0.2%	186.6%
1997/8期	▲6.7%	▲31.9%
1998/8期	▲21.8%	▲22.7%
1999/8期	32.9%	1241.6%
2000/8期	4.4%	▲90.4%
2001/8期	▲26.4%	▲74.4%
2002/3期	▲3.1%	2.1%
2003/3期	▲24.8%	▲2.7%
2004/3期	51.1%	290.5%
2005/3期	1.4%	36.3%
2006/3期	47.8%	12.9%
2007/3期	0.3%	▲32.5%

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
2008/3期	▲28.1%	▲41.0%
2009/3期	▲34.8%	▲30.3%
2010/3期	28.5%	▲11.2%
2011/3期	▲9.2%	8.0%
2012/3期	0.6%	38.4%
2013/3期	23.8%	78.5%
2014/3期	18.6%	71.6%
2015/3期	30.7%	▲7.9%
2016/3期	▲10.8%	10.8%
2017/3期	14.7%	25.8%
2018/3期	15.9%	51.8%
2019/3期	▲5.0%	22.9%

	TOPIX 配当込指数	光通信株主 総利回り
2020/3期	▲9.5%	▲10.5%
2021/3期	42.1%	22.2%
2022/3期	2.0%	▲30.8%
2023/3期	5.8%	29.4%
2024/3期	41.3%	45.4%

1996-2024 年平均成長率	3.8%	9.1%
1996-2024 総成長率	287%	1,148%

目次

- ① 会社概要
- ② 2つの取組み（事業・純投資）**
- ③ 直近業績
- ④ 成長戦略
- ⑤ 株主還元
- ⑥ おわりに

2つの取組み

事業

安定収益がある
ストック事業

&

純投資

安定した事業を行う財務
基盤が強固な優良企業を
割安な価格で取得

企業価値の最大化へ

事業内容

業種の垣根なく安定収益であるストック事業を行う

当社および当社グループは、商品・サービスの販売後に使用料などに応じた継続的な収入が見込まれるストック事業を中核事業とし、個人および法人のお客様向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、お客様、取引先様、株主様、従業員、社会などステークホルダーに貢献することを目指しております。

取扱商品・サービス (例)



電力



宅配水



通信回線

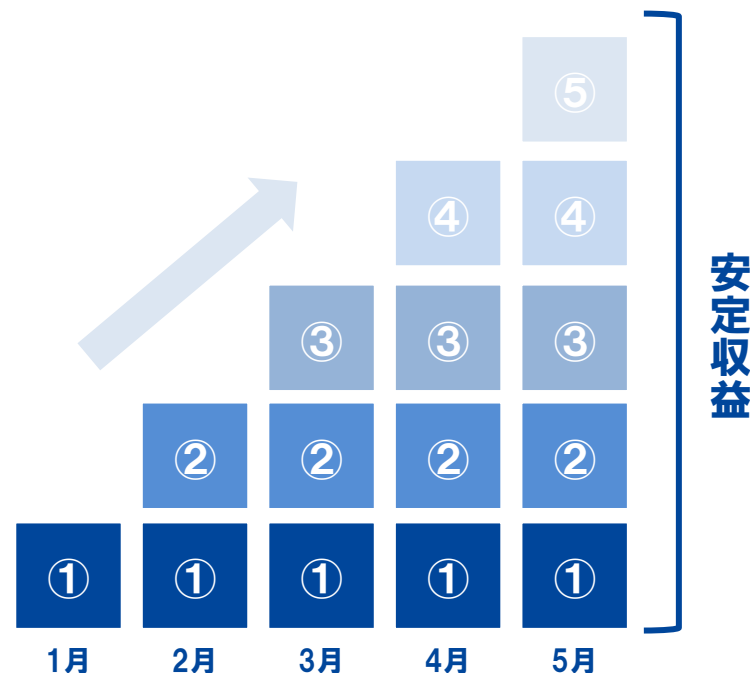


保険



携帯電話

主な収入源	毎月のサービス利用料
主な商品の最低契約期間	2～3年（以降自動更新）
主な顧客	中小企業、個人



- ①：サービス利用開始1月の顧客からの収益
- ②：サービス利用開始2月の顧客からの収益
- ...

お金とサービスの流れ

お金の流れ → サービスの流れ →

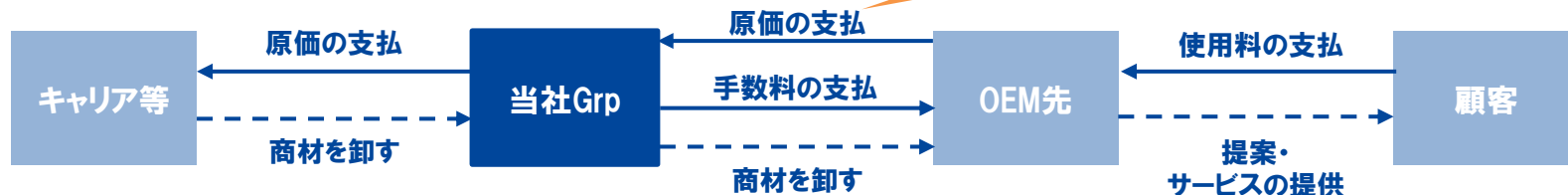
① 自社商材 通常モデル（電力、宅配水、一部の通信回線事業など）

主にストック



② 自社商材 OEMモデル（一部の通信回線事業など）

主にストック



③ 他社商材（携帯電話事業など）

主にストック



強み

① 強固な販売体制

**国内有数の販売網
と顧客基盤**
法人顧客130万
個人顧客400万

- ・様々な商材を、全国各地に販売できる販売網を有する。
- ・商品や事業環境の変化に応じて最適な販売チャネルを活用。

② 高い手元流動性

**競合他社対比で
潤沢な資金を保有**
純現金資産8,375億円※
(2024年6月末)

- ・《宅配水の事例》潤沢な資金を顧客獲得に投下。国内シェアNo.1となる。
- ・《電力の事例》原価高騰により競合他社が苦戦する中、M&Aによりシェア拡大。

③ 企業文化

**質素儉約、変化対応、
資本効率の追求**

- ・本社を豪華にしない。経営陣の移動でも特別席の負担はしない。
- ・少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速、果断な意思決定。
- ・投資回収期間が長くないよう、資本効率を追求。

※純現金資産 = 現預金 - 有利子負債 + 上場投資有価証券 + 債券

純投資方針

■ 考え方・原則

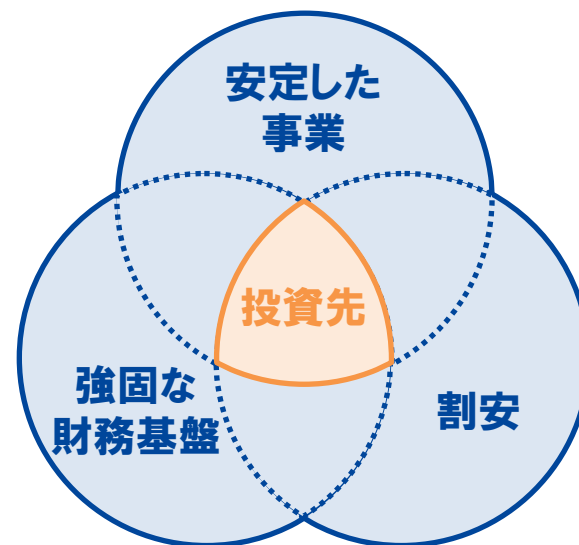
「株式を買うということは、その会社のビジネスを一部保有すること」という考えに基づき、投資先企業と良好な関係の構築を目指しながら、長期間保有することを原則としている。

■ 主な評価指標

$$EY = \frac{\text{持分営業利益※}}{\text{投資額}}$$

※各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し合算したもの。仮に営業利益100億円の会社の株式を1%、営業利益200億円の会社の株式を1%保有している場合、持分営業利益は3億円(1+2)と計算する。

■ 銘柄選定



安定した事業を行う、財務基盤が強固な優良企業を、割安な価格で取得

ファンド（一例）との違い

	ファンドの一例	当社	
投資対象の捉え方	株式	ビジネス	市場動向をみて判断しているのではない
投資期間	期限あり	期限なし	無期限で付き合いたい企業を部分的に所有する
保有比率の上限	あり	なし	事業会社として連結子会社として運営することもできる
株式の流動性	高いものが投資対象	問わない	流動性が低くても投資できる
主要評価指標	キャピタルゲインやインカムゲインなど	EY	株価の変動(時価)に影響を受けない

純投資 主要指標

直近7年のIRR(税引前)は、18%

単位: 億円

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3 1Q
投資簿価(取得額)	2,641	3,573	4,560	5,326	5,902	6,364
含み益	568	1,484	1,620	2,266	4,111	4,678
時価	3,210	5,058	6,180	7,592	10,013	11,042
持分営業利益(直近12ヶ月)	366	446	708	803	832	885
Earnings Yield	13.8%	12.5%	15.5%	15.1%	14.1%	14.8%
配当利回り (対投資簿価、CF、直近12ヶ月)	2.6%	2.7%	3.0%	3.4%	4.1%	4.5%
受取配当金(PL)	52	73	106	145	186	101
売却益	271	108	139	162	499	50
受取配当金+売却益	323	181	246	307	686	151

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。
 ※ 直近12ヶ月とは、基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期を指します。
 ※ Earnings Yieldとは、投資簿価(取得額)÷持分営業利益により計算したものです

保有時価上位10社 (2024年6月末時点)

単位:億円

1	バークシャー・ハサウェイ	1,111
2	大東建託	615
3	ティーガイア	491
4	レオパレス21	304
5	東建コーポレーション	279

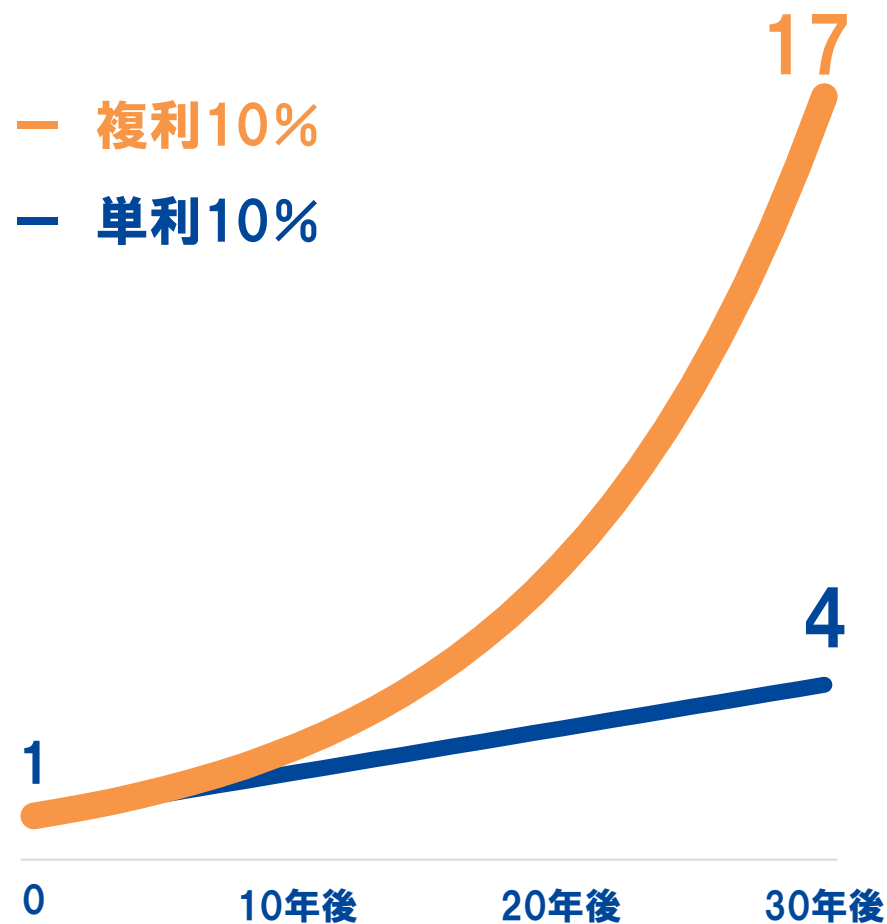
6	東京海上ホールディングス	230
7	日本電信電話	226
8	レイズネクスト	226
9	第一実業	223
10	リログループ	215

上位10社で3,927億円。保有時価合計1兆1,042億円の35%

目次

- ① 会社概要
- ② 2つの取組み（事業・純投資）
- ③ 直近業績**
- ④ 成長戦略
- ⑤ 株主還元
- ⑥ おわりに

複利の力



成長率	30年後	
	単利	複利
10%	4倍	17倍
15%	5倍	66倍
20%	7倍	237倍
25%	8倍	807倍

5期平均成長率 ①

年平均成長率は、自社商材は概ね10%、
純利益は24%、包括利益は32%

単位:億円

		売上収益			ストック利益			営業利益			税引前利益	純利益	包括利益
		合計	自社商材	他社商材	合計	自社商材	他社商材	合計	自社商材	他社商材			
20/3	1Q	1,253	791	465	270	206	63	246	149	81	250	154	184
	2Q	1,343	863	486	276	213	63	202	130	80	218	155	217
	3Q	1,291	842	456	283	220	63	175	112	70	199	132	430
	4Q	1,356	878	485	303	239	63	105	66	52	132	74	▲391
21/3	1Q	1,292	900	397	325	262	62	224	167	61	244	136	299
	2Q	1,366	970	398	325	261	63	251	186	69	256	163	288
	3Q	1,391	993	400	317	254	63	183	141	49	230	136	268
	4Q	1,543	1,123	421	115	54	60	33	▲21	61	90	110	447
22/3	1Q	1,334	971	369	331	271	60	243	194	54	302	206	316
	2Q	1,379	1,018	364	336	274	61	246	201	53	306	195	321
	3Q	1,424	1,079	349	322	260	62	192	148	49	247	186	168
	4Q	1,592	1,205	391	279	216	63	152	105	55	229	286	334
23/3	1Q	1,434	1,122	317	303	245	58	182	150	40	405	276	226
	2Q	1,665	1,363	309	219	161	57	278	54	232	416	322	511
	3Q	1,605	1,337	272	330	290	40	200	174	33	121	67	156
	4Q	1,734	1,416	320	417	375	41	203	171	39	240	247	446
24/3	1Q	1,401	1,142	265	384	347	37	239	213	35	475	327	712
	2Q	1,563	1,302	268	391	355	36	245	218	36	396	290	512
	3Q	1,502	1,241	268	358	325	33	260	242	28	207	120	276
	4Q	1,552	1,272	287	375	347	28	200	203	13	600	483	1,157
25/3	1Q	1,461	1,201	260	385	349	36	272	243	41	657	458	742
直前5期 年平均成長率		3%	8%	▲11%	7%	11%	▲10%	2%	10%	▲12%	21%	24%	32%

5期平均成長率 ②

年平均成長率は、
BS系指標は全て20%以上、EPSは25%

単位: 億円

		BS					1株当たり			株主還元		資本効率(直近12ヶ月)	
		純現金 資産	総資産	純資産	還元前 純資産※	自己資本	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)	自社株 取得	配当金 支払額	仮想連結 ROA	仮想連結 ROE
20/3	1Q	1,461	8,153	2,877	3,213	2,713	¥337	¥5,913	¥96	0	44	-	-
	2Q	1,904	9,165	3,246	3,628	2,913	¥339	¥6,350	¥99	0	45	-	-
	3Q	2,637	10,004	3,627	4,055	3,297	¥288	¥7,187	¥102	0	46	-	-
	4Q	1,952	9,720	3,185	3,662	2,857	¥162	¥6,228	¥105	0	48	-	-
21/3	1Q	2,243	9,725	3,431	3,957	3,086	¥297	¥6,727	¥105	0	48	-	-
	2Q	2,596	10,537	3,670	4,249	3,324	¥355	¥7,245	¥117	0	53	-	-
	3Q	2,875	11,095	3,886	4,519	3,539	¥298	¥7,715	¥117	0	53	-	-
	4Q	3,214	12,568	4,290	4,976	3,934	¥240	¥8,575	¥117	0	53	-	-
22/3	1Q	3,347	13,069	4,471	5,310	4,114	¥452	¥9,057	¥119	98	54	-	-
	2Q	3,740	13,125	4,682	5,577	4,358	¥431	¥9,594	¥121	0	54	-	-
	3Q	3,553	13,842	4,755	5,742	4,437	¥410	¥9,811	¥124	35	56	-	-
	4Q	3,436	14,513	4,993	6,050	4,686	¥610	¥10,380	¥127	13	57	-	-
23/3	1Q	3,500	14,733	5,099	6,264	4,806	¥615	¥10,725	¥131	50	58	-	-
	2Q	3,896	16,059	5,545	6,771	5,254	¥718	¥11,725	¥135	0	60	-	-
	3Q	3,930	16,211	5,622	6,910	5,346	¥182	¥11,931	¥138	0	61	10.9%	23%
	4Q	4,402	16,919	5,983	7,355	5,710	¥541	¥12,773	¥141	20	63	10.6%	21%
24/3	1Q	5,185	17,738	6,512	7,981	6,229	¥733	¥13,986	¥143	33	63	10.5%	22%
	2Q	5,825	18,230	6,908	8,488	6,624	¥653	¥14,940	¥145	46	64	9.7%	22%
	3Q	6,027	18,965	7,092	8,769	6,827	¥273	¥15,444	¥147	32	64	9.7%	22%
	4Q	7,740	20,789	8,192	9,952	7,904	¥1,108	¥17,907	¥203	17	89	8.9%	22%
25/3	1Q	8,375	21,734	8,838	10,691	8,571	¥1,040	¥19,415	¥156	0	68	9.1%	22%
直前5期 年平均成長率		41%	21%	25%	27%	25%	25%	26%	10%	-	9%	-	-

業績

単位: 億円	25/3 1Q			25/3 通期	
	実績	前期比	主な増減理由など	業績予想	進捗率
売上高	過去最高 1,461	+4%	新電力事業の保有件数増加	6,200	23%
ストック利益	過去最高 385	+0%	期初計画を上回る進捗。保有件数増加による増益、電力価格改定による減益	1,620	23%
営業利益	過去最高 272	+13%	新電力事業・飲料事業の生産性向上	1,000	27%
税引前利益	過去最高 657	+38%	為替差益210億円(前期比+44億円) 受取配当金・利息165億円(同+66億円)	1,380	47%
純利益	過去最高 458	+40%	-	900	45%
包括利益	過去最高 742	+3%	-	-	-
[参考] 一過性損益等除く 営業利益	258	+7%	事業譲渡益(主に取次販売事業)13億円	1,000	25%

※ 一過性損益は、主に子会社の支配獲得/支配喪失に伴う損益、事業譲渡損益、固定資産の売却損益、減損損失を指します。

事業別損益 ①

単位: 億円

■ 売上収益

	24/3	25/3	前期比
	1Q	1Q	
売上収益	1,401	1,461	+4%
電気・ガス	431	a 512	+18%
通信	305	297	▲2%
飲料	201	b 183	▲9%
保険	51	a 62	+21%
金融	76	75	▲0%
ソリューション	71	70	▲1%
取次販売	264	260	▲1%

- a. 保有件数の増加
- b. 事業オフバランスの影響
- c. 価格改定に伴う減少

- d. 回線需要の縮小
- e. EPARK事業の再編順調

■ ストック利益

	24/3	25/3	前期比
	1Q	1Q	
ストック利益	384	385	+0%
電気・ガス	134	a,c 129	▲3%
通信	108	d 97	▲9%
飲料	70	72	+3%
保険	26	30	+18%
金融	0	0	-
ソリューション	7	e 19	+147%
取次販売	36	34	▲4%

事業別損益 ②

単位: 億円

- a. 競争緩和。獲得件数8%増
- b. 付帯コンテンツの販売好調
- c. 事業オフバランスの影響
- d. 獲得件数は順調に増加
- e. マレーシアでの事業好調

■ 獲得コスト ※

	24/3	25/3	前期比
	1Q	1Q	
獲得コスト	▲144	▲113	▲21%
電気・ガス	▲63	a ▲57	▲9%
通信	▲28	b ▲34	+21%
飲料	▲57	c ▲49	▲14%
保険	▲13	d ▲10	▲20%
金融	35	e 47	+33%
ソリューション	▲2	▲6	+142%
取次販売	▲3	▲3	▲9%
一過性損益	0	13	-

■ 営業利益 ※

	24/3	25/3	前期比
	1Q	1Q	
営業利益	239	272	+13%
電気・ガス	71	72	+0%
通信	79	63	▲20%
飲料	12	23	+85%
保険	12	20	+60%
金融	35	47	+33%
ソリューション	5	13	+150%
取次販売	32	31	▲4%
一過性損益	0	13	-

※ 本資料では、各事業の一過性損益を外数としておわりしているため、各セグメントの営業利益は決算短信等の記載数値と異なることがあります。

※ 獲得コストおよび営業利益は調整額を含まないため合計額と内訳は一致しません。

税引前利益

主に受取配当金・受取利息の増加による増益

単位: 億円

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	24/3	25/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	1Q	1Q	
税引前利益	800	821	1085	1,184	1,680	475	657	+38%
営業利益	730	692	835	866	945	239	272	+13%
受取配当金 + 受取利息	71	81	111	180	305	99	165	+66%
為替差損益等	▲9	60	158	120	395	176	210	+19%
為替差損益	▲9	15	104	57	280	166	210	+26%
負ののれん発生益等	0	0	54	49	68	6	0	▲100%
持分法売却損益	0	45	0	12	46	3	0	▲100%
その他	8	▲12	▲20	17	32	▲39	10	-

※ドル円相場は、24年3月末1ドル151.4円、6月末同161.1円。

仮に9月末が同145円の場合、25/3上期の為替差損益は▲170億円となる見込み。

キャッシュフロー

1Qの事業CFは171億円、配当・利息は168億円

単位: 億円

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	24/3	25/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	1Q	1Q	
事業CF	987	732	743	824	1,243	390	171	▲55%
EBITDA	890	856	1,002	1,028	1,090	276	307	+11%
営業利益	730	692	835	866	945	239	272	+13%
減価償却費	160	164	167	162	145	37	35	▲5%
債権債務増減等	97	▲125	▲259	▲204	153	113	▲135	-
受取配当金・受取利息	91	106	142	209	338	128	168	+31%
株主還元	▲178	▲203	▲366	▲308	▲389	▲97	▲84	▲13%
上場株式投資・債券投資	▲596	▲847	▲882	▲875	▲817	▲143	▲511	+256%
資金調達	594	1,156	991	1,022	1,027	416	423	+1%
その他（税金・支払利息等）	▲35	▲431	▲576	▲424	▲494	▲321	▲266	▲17%

自己資本の増減

自己資本は1Qのみで666億円増加

単位: 億円

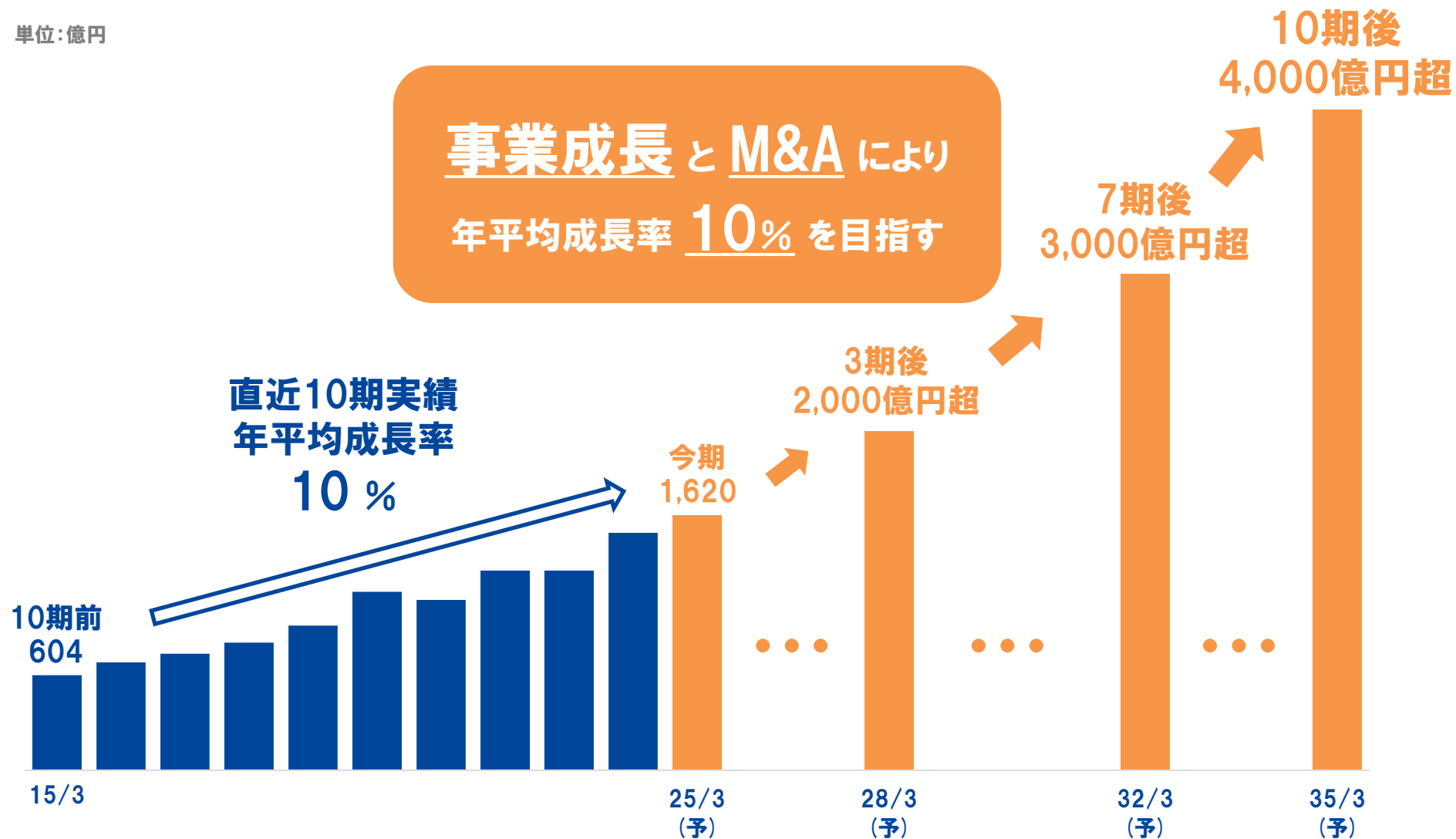
	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	24/3	25/3	前期比
	通期	通期	通期	通期	通期	1Q	1Q	
自己資本	2,857	3,934	4,686	5,710	7,904	6,229	8,571	+37%
前期末残高	2,572	2,857	3,934	4,686	5,710	5,710	7,904	+38%
当期増減	+284	+1,076	+752	+1,023	+2,194	+519	+666	+28%
純利益	+516	+546	+875	+913	+1,222	+327	+458	+40%
有価証券売却損益	+271	+108	+139	+162	+499	+63	+50	▲20%
含み益増減	▲345	+649	+119	+258	+887	+305	+178	▲41%
株主還元	▲178	▲203	▲366	▲309	▲386	▲96	▲89	▲7%
その他	+20	▲23	▲15	▲1	▲28	▲79	+68	-

目次

- ① 会社概要
- ② 2つの取組み（事業・純投資）
- ③ 直近業績
- ④ 成長戦略**
- ⑤ 株主還元
- ⑥ おわりに

ストック利益の見通し

単位: 億円



新規事業成長の推進力

商材×顧客基盤×販売網

■ 商材の変遷



強み① 顧客基盤



法人顧客数
約130万



個人顧客数
約400万

強み② 販売網



代理店
約1,000社



販売スタッフ
2万人以上



多様な
販売チャネル

LPガス、ビールサーバー、その他10以上

LPガス 市場規模、保有件数、供給エリア

■ 市場規模

家庭業務用LPガス
市場規模
2.2兆円

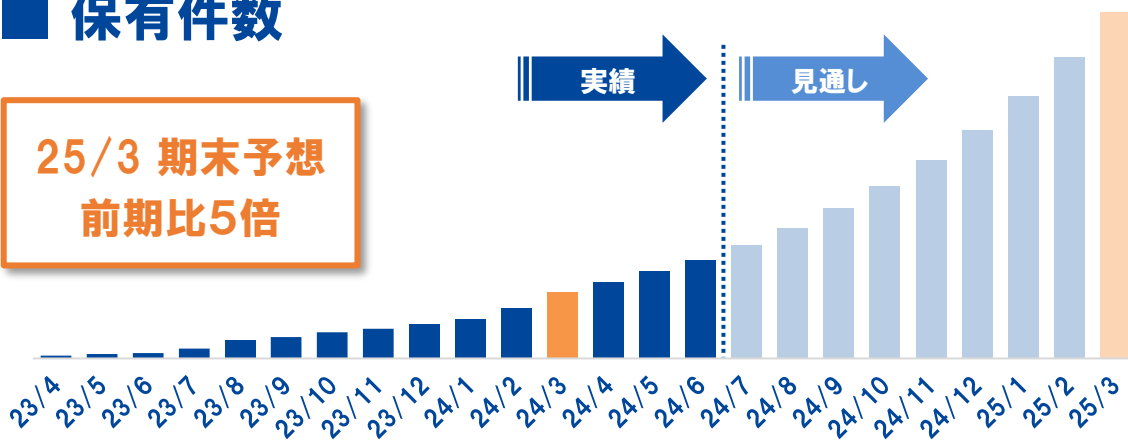
家庭業務用LPガス需要量5,654千トンに対し
需要家小売単価を40万円/トンとして計算

販売事業者数
15,791

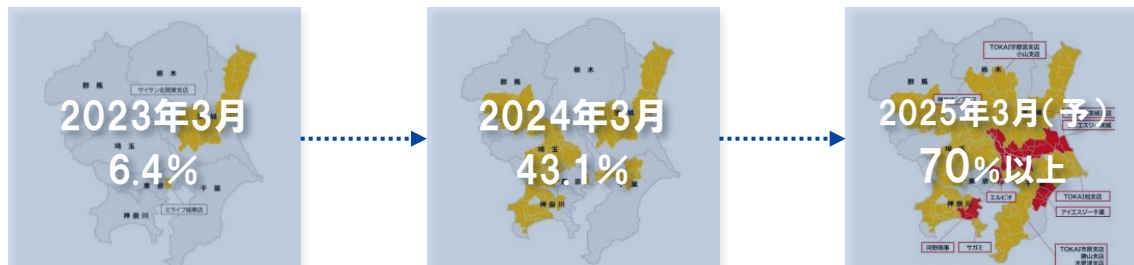
引用元:経済産業省『LPガス全国の販売事業者数・
保安機関数等』、『総合資源エネルギー調査会 石油
製品需要見通し』

■ 保有件数

25/3 期末予想
前期比5倍



■ 供給エリア（関東地方世帯数カバー率）



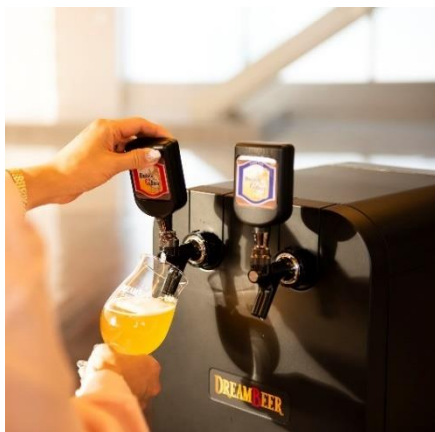
順調に拡大中。2025年4月以降は他エリア展開予定。

ビールサーバー

■ 事業概要

全国各地の個性豊かなクラフトビールを自宅で味わえる『会員制ビール配送サービス』
200銘柄以上のクラフトビールを楽しめる。

DREAMBEER
SINCE 2020

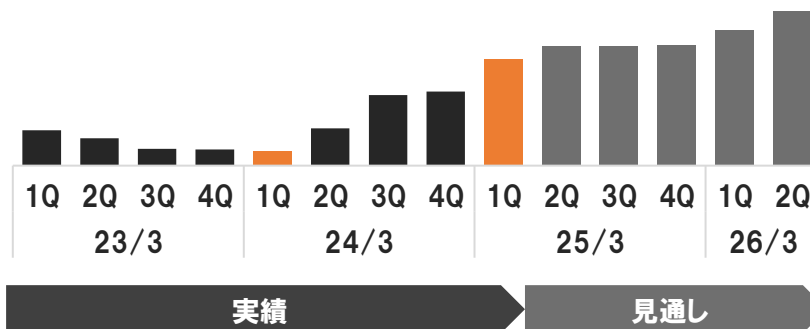


GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞

日本のビール文化を豊かに延いては地域創生の一助となるビジネスモデルで受賞

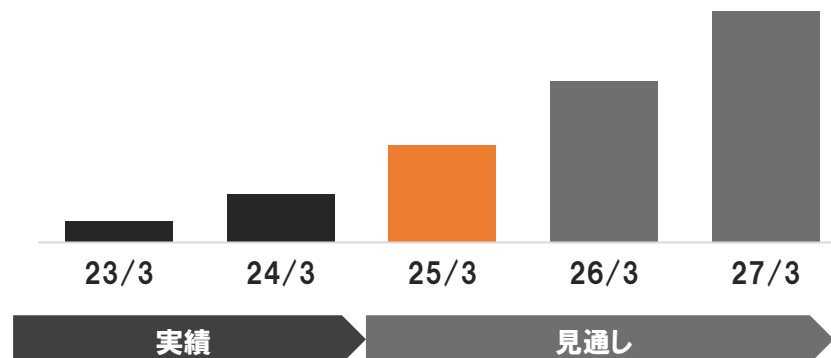
■ 獲得件数

25/3 1Q
前期比7.2倍



■ 保有件数

25/3 期末予想
前期比2.0倍



目次

- ① 会社概要
- ② 2つの取組み（事業・純投資）
- ③ 直近業績
- ④ 成長戦略
- ⑤ 株主還元**
- ⑥ おわりに

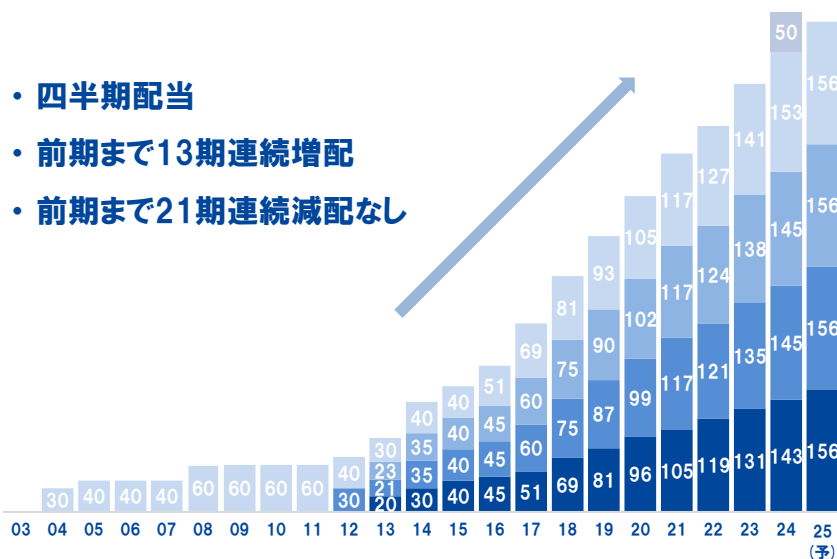
株主還元方針（原則）

① 配当

累進配当※を意識

※減配せず配当金額を維持または増加させること

■ 1株当たり配当金 単位:円

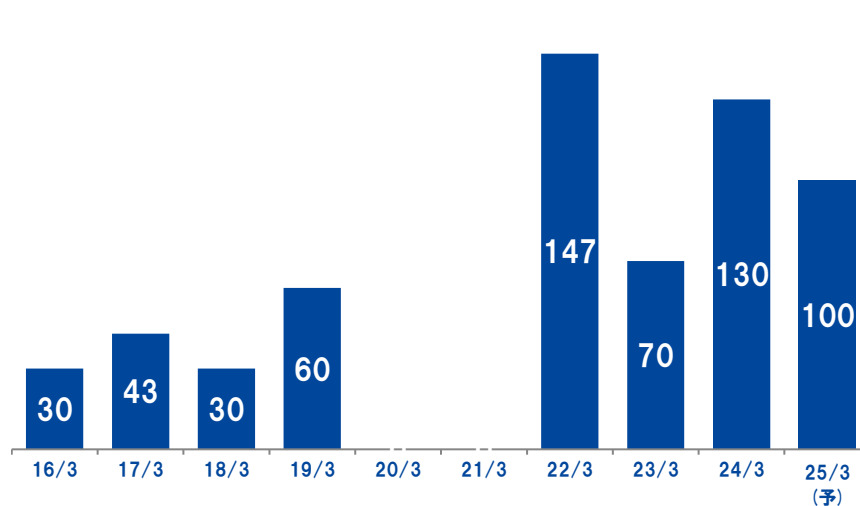


② 自己株式取得

株価に応じて機動的に実施

■ 自己株式取得金額 単位:億円

・ 10年累計613億円(予想)



1株あたり配当金 10年平均成長率16%

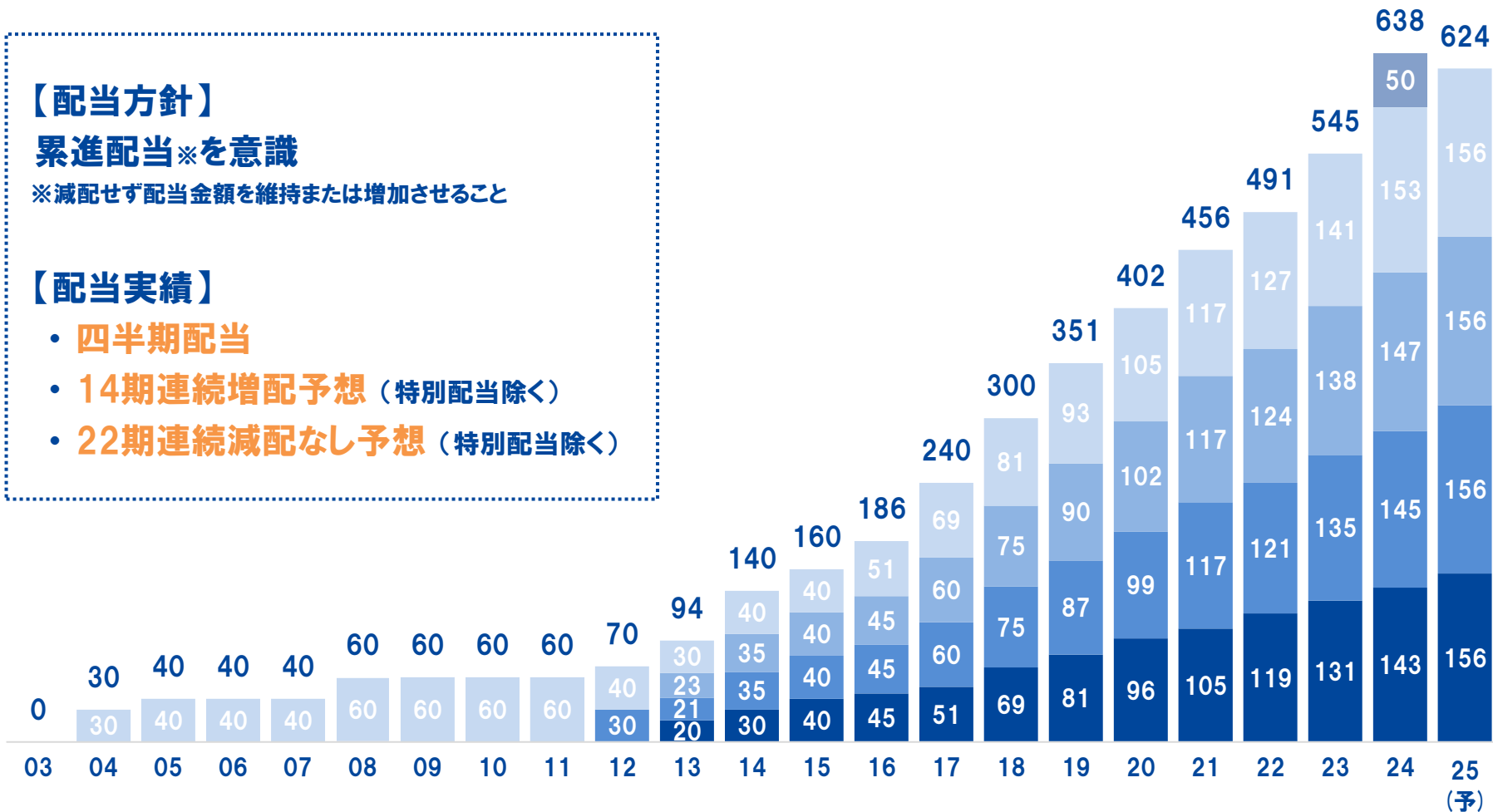
単位:円

8/13配当
予想を修正
612→624円

【配当方針】
累進配当※を意識
 ※減配せず配当金額を維持または増加させること

【配当実績】

- 四半期配当
- 14期連続増配予想（特別配当除く）
- 22期連続減配なし予想（特別配当除く）



自己株式の取得決議

決議日	2024年8月13日
取得し得る株式の総数	50 万株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%
株式の取得価額の総額	100 億円
取得期間	2024年8月14日～2024年11月30日

100億円の自己株式取得を決議

株主還元額の推移

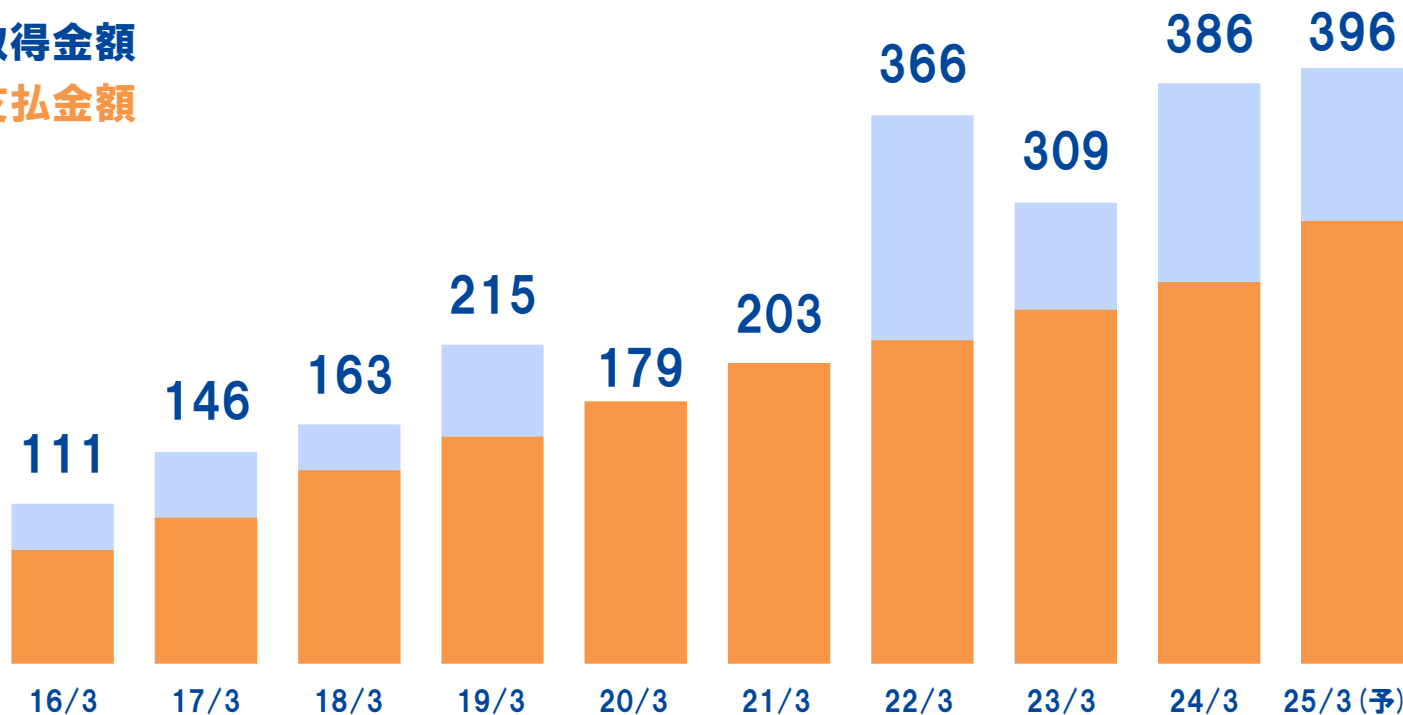
単位: 億円

10年間累計
総還元性向

37%

総還元性向
44%

■ 自己株取得金額
■ 配当金支払金額



年度	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3(予)	累計
配当金支払金額	81	102	133	155	178	203	218	238	256	296	1,865
自己株式取得総額	30	43	30	60	0	0	147	70	130	100	613
総還元性向	44%	37%	38%	43%	34%	37%	41%	33%	31%	44%	37%

目次

- ① 会社概要
- ② 2つの取組み（事業・純投資）
- ③ 直近業績
- ④ 成長戦略
- ⑤ 株主還元
- ⑥ **おわりに**

市場からの評価 (2024/8/15時点)



※8/15終値

※現預金－有利子負債＋上場投資有価証券＋債券

2017年度から2022年度までの5年間、純利益と自己資本の年平均成長率は東証平均を大幅に上回っていた。しかしPERは東証平均を下回っている。

		東証平均	光通信	差
年平均成長率	純利益	3.0%	16.3%	+ 13.3pt
	自己資本	5.5%	20.4%	+ 14.9pt
PER ※	対 時価総額	17.9倍	13.8倍	▲4.1pt
	対 事業価値	-	4.5倍	-

※PERの東証平均はプライム単純平均。光通信の純利益は25/3期業績予想値（900億円）

光通信の企業価値（独自計算）



①業績向上、②IR強化、③更なる株主還元により、適正株価を目指します。

用語説明・免責事項等

■ 用語説明

表記	日本基準	IFRS
売上高	売上高	売上収益
純利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
自己資本	自己資本	親会社所有者帰属持分
EPS	1株当たり当期純利益	基本的1株当たり当期利益
BPS	1株当たり純資産	1株当たり親会社所有者帰属持分

※ 15/3期以前は日本基準、16/3期以降はIFRS

※ 18/3期以前の自社商材・他社商材の業績は、報告セグメント変更前のため暫定値

※ 純現金資産 = 現預金 - 有利子負債 + 上場投資有価証券 + 債券

※ ROA = 営業利益 ÷ 総資産 (期中平均)

※ ROE = 純利益 ÷ 自己資本 (期中平均)

※ 仮想連結業績とは、連結業績と持分業績(当社の投資先の業績に当社の持分比率を乗算し集計したもの)の合計値。当社の業績をより適切に表す指標と考えています。

※ 仮想連結ROE: 仮想連結純利益 ÷ 自己資本 (期中平均)

※ 1人あたり売上高: 売上高 ÷ 従業員数 (期中平均)

※ 1人あたり営業利益: 営業利益 ÷ 従業員数 (期中平均)

■ 免責事項等

・ 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

・ インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

